

令和5年6月 三条・燕地区産業経済動向

令和5年7月26日発行
三条信用金庫

主要指標		実数	前月比	前年同月比	
消費者物価指数(5月)		新潟市	104.1	0.2%	2.2%
雇用失業情勢 (5月末現在)	ハローワーク 三条管内	有効求人倍率	1.34倍	(前月1.41倍)	(前年同月1.49倍)
		企業整備数	1件	(前月 1件)	(前年同月 3件)
	ハローワーク 巻管内	有効求人倍率	1.42倍	(前月1.44倍)	(前年同月1.46倍)
		企業整備数	0件	(前月 0件)	(前年同月 0件)
人口及び 世帯数	三条市	人口	92,799人	△60人	△1220人
		世帯数	37,157世帯	15世帯	257世帯
	燕市	人口	76,898人	△44人	△748人
		世帯数	30,900世帯	13世帯	346世帯
着工新築住宅数 (5月)		三条	24戸	(前月 25戸)	(前年同月 27戸)
		燕	23戸	(前月 53戸)	(前年同月 42戸)
高速自動車道利用台数 (三条燕インター分)		入車	196,050台	△4.1%	2.3%
		出車	190,670台	△3.0%	2.9%
金融機関 預貸動向 (末残)	三条市 30店舗	預金	782,428百万円	1.4%	1.8%
		貸出	346,177百万円	0.3%	1.2%
	燕市 14店舗	預金	417,717百万円	0.8%	1.5%
		貸出	220,994百万円	△0.4%	△1.1%
企業倒産件数		県内	6件	(前月 10件)	(前年同月 5件)
		三条	0件	(前月 1件)	(前年同月 0件)
		燕	0件	(前月 0件)	(前年同月 0件)

参考※ 消費者物価指数は、指定10項目で令和2年を100として算出しました。

※ 指定10項目：食料・住居・光熱水道・家具家事用品・被服及び履物・保健医療・交通通信・教育・教養娯楽・諸雑費

※ 平成22年1月より消費者物価指数は県庁所在市の数値のみを公表するため、三条市・燕市の数値は掲載を取止めました。

※ 平成23年9月より雇用失業情勢の有効求人倍率数値はパートを含む全数で表示します。

※ 平成25年7月より高速道利用台数は、三条燕インターのみの数値としました。

※ 令和4年11月より新潟手形交換所を含む全手形交換所が手形交換業務を終了したため手形交換高の掲載を取止めました。

※ 預貸動向の燕市は旧吉田町、旧分水町を含みません。

※ 平成28年4月より電力使用量は東北電力㈱が情報非開示としたことから掲載を中止しました。

※ 主要経済指標を10～14頁に掲載しましたのでご活用願います。

さんしん地域経済研究所 発行

〒955-8666 ・ 住所 三条市旭町2-5-10

TEL 0256-34-3162 ・ FAX 0256-35-0841

URL <https://www.shinkin.co.jp/sanshin/>



< 6月の概況 >

地場産業は、前年同月比で売上高を落とす企業が多くなった。要因としては、昨年時点において、原材料費等の高騰に伴う価格転嫁がある程度進展していたことに加えて、現時点における販売数量の回復に遅れが生じていることにある。また、巣籠もり需要が落ち着き、行動制限の解除により、人流が変化し、アウトドア関連に一時期の勢いが感じられない。原材料費は高止まりとなっており、燃料費は依然として上昇していることから、収益面の確保に苦慮している。更なる販売価格の改定を実施したいところではあるが、実質賃金が上がっていない現状から、消費者の購買意欲は低下しており、様子を見ながらの対応となっている。更に人材不足も深刻化している。しかし、新規採用については、引き続き厳しいものの、人材確保の観点より、労働条件、環境の改善に力を入れる企業が増加している。



【図表1：売上高増減DIの推移】

○令和3年2月以来のマイナスとなった。

－6月の売上高増減DIは前月比▲14%Pで▲6%Pと大きく悪化した。

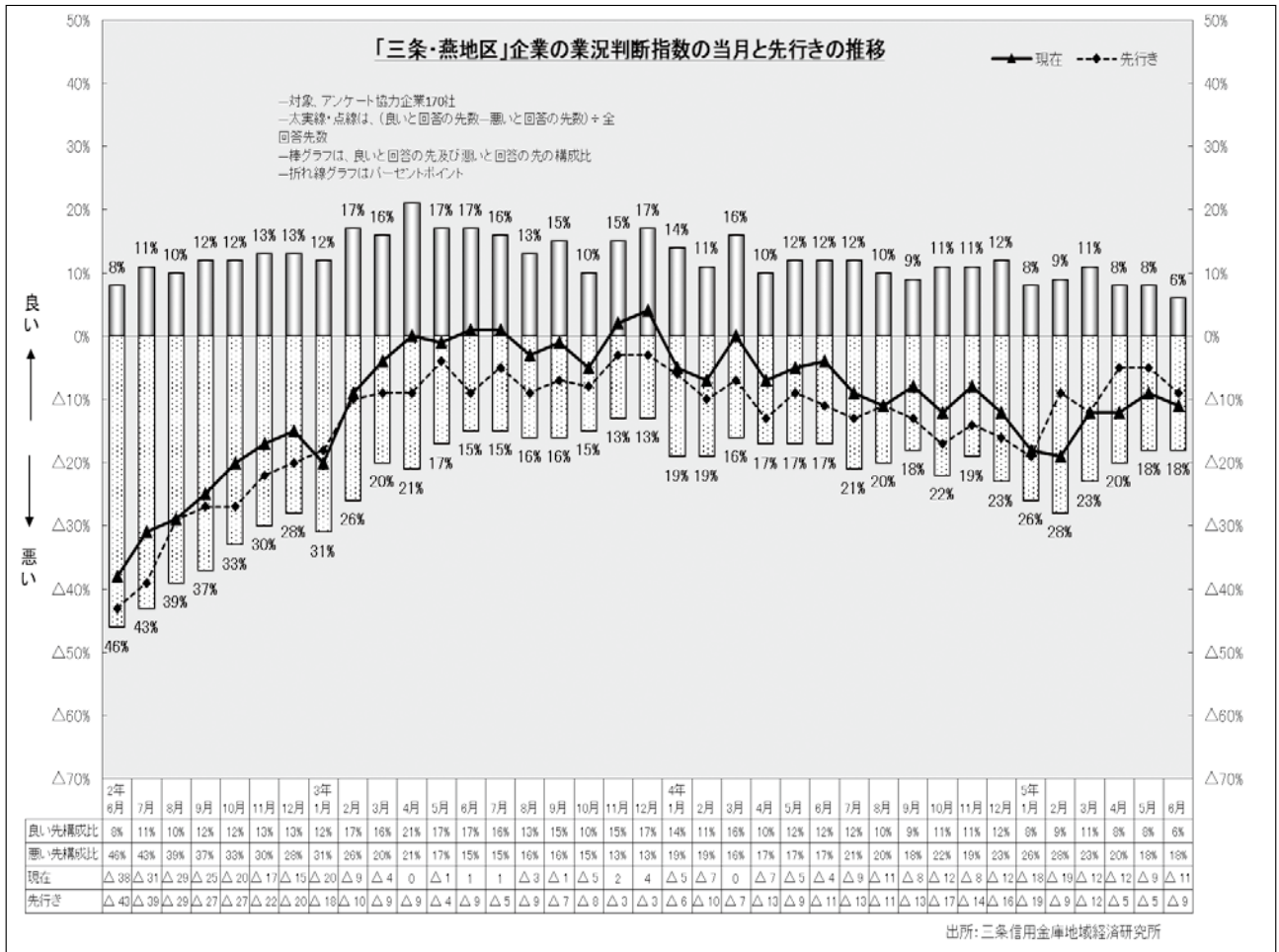




【図表2：業況判断DIの推移】

○全般的に販売数量が回復せず、先行きに不透明感がある。

－6月の足元（現在）の業況判断DIは前月比▲2%Pで▲11%Pと悪化、先行き（3
 か月先）は前月比▲4%Pで▲9%ポイントと悪化となった。－



金物卸は、建築関連の動きが悪く、アウトドア部門に一時期の勢い
 が感じられない。また、仕入価格の上昇が続いている。

金属加工は、農業関連は低調に推移し、住宅着工件数の伸び悩みも
 あり、建築金具の動きが鈍くなっている。

利器工匠具は、HC 向けの受注が減少しており、巣籠もり需要の一服
 感もあり、前年比で売上高を落とす企業が多くなった。

プラスチック製品は、レジャーや園芸関連に動きはあったものの、
 人流の変化や在庫調整要請等により売上高を落とす企業が増加した。

金型は、自動車生産が、半導体不足の影響緩和により上向いている
 との報道も出ているが、当地における効果は今のところ感じられない。

金属洋食器は、業務用カトラリーに少しずつ動きが出てきたが、一
 般消費者向けは物価高による家計圧迫等の影響から動きが鈍い。

金属ハウスウェアは、業務用は徐々に回復してきているものの、消
 費者の購買意欲は低下しており先行きの不透明感が強まっている。



作業工具は、円安の影響もあり、輸出分野は引き続き堅調に推移しているが、アウトドア関連の動きが鈍化してきた。

建設業は、主な受注は小規模工事が中心であったが、ようやく入札案件にも動きがでてきた。

不動産業は、住宅用分譲地の動きは全体的に鈍いが、事業先では工場新築の動きや県外からの事業用地に関する問い合わせが来ている。

商店街は、お祭りや各種イベントが再開され、関連商品に動きがでてきた。また、夏物商品も売れ始めてきている。

食品スーパーは、販売価格値上げの反動と節約志向の高まりから、買い物点数の減少とより安い商品を購入するといった動きが見られる。

【図表3：業種別売上高対前年増減比率（平均値）の推移】

○各業種ともに前年同月比で売上高を落とす企業が増加した。

－6月の全業種の売上高の平均値は▲0.8%と前月比▲1.3%大きく悪化した。また、売上高が前年比マイナスの業種数が増加する結果となった－

単位：%

業種	4/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月
1. 金物卸売	▲2	0	▲1	▲3	0	▲2	▲2	▲2	1	▲2	▲3	▲1	▲5
2. 利器工匠具製造	6	4	1	0	▲1	▲5	▲2	▲2	▲4	▲2	1	▲6	▲1
3. プラスチック製品製造	4	4	8	3	4	3	1	4	1	2	3	2	▲3
4. プレス加工等	4	5	5	4	4	3	0	4	3	▲1	▲2	1	▲4
5. 金型製造	1	▲1	▲10	▲9	▲4	7	▲2	▲4	2	7	4	▲1	▲4
6. 金属洋食器製造	▲7	▲7	▲3	▲1	0	0	3	▲3	1	5	6	5	▲2
7. 金属ハウスウェア製造	4	▲1	▲2	5	1	4	4	1	3	3	9	5	1
8. 作業工具製造	5	1	3	2	2	0	2	0	5	2	▲2	3	1
9. 鉄鋼卸売	8	6	7	11	▲1	▲1	0	▲1	3	▲6	1	4	3
10. 建設・土木	1	1	0	0	4	3	1	1	8	▲3	▲3	▲1	▲1
11. 不動産	2	0	1	▲1	3	2	1	3	1	4	1	▲3	▲1
12. 商店街	▲1	1	0	1	▲2	▲2	▲2	▲5	1	▲7	8	▲2	4
13. 食品スーパー	▲4	▲1	2	▲2	1	1	5	3	2	2	3	1	2
全業種平均	1.6	0.9	0.8	0.8	0.8	1.0	0.8	▲0.1	2.1	0.3	2.0	0.5	▲0.8

単位：業種数

	4/6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5/1月	2月	3月	4月	5月	6月
前年比プラスの業種数	9	7	7	6	7	7	7	6	12	7	9	7	5
前年比横這いの業種数	0	2	2	2	2	2	2	1	0	0	0	0	0
前年比マイナスの業種数	4	4	4	5	4	4	4	6	1	6	4	6	8

出所：三条信用金庫地域経済研究所

〈業種別の動向〉

* 金物卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△40%	△5%	10%
前月比売上	△50%	2%	55%

建築関連の動きが悪く、アウトドア部門に一時期の勢いが感じられない。また、円安の影響等もあり、仕入価格の上昇が続いており、業界内における販売価格の競争も厳しく、収益の確保に苦慮している。新型コロナウイルス5類への移行により、展示会等が再開されるなど好材料もあるが、先行きは不透明である。前年実績を下回る。

* 利器工匠具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△20%	△1%	18%
前月比売上	△15%	1%	36%

HC向けの受注が減少しており、巣籠もり需要の一段落もあり、前年比で売上高を落とす企業が多くなった。人流の回復やインバウンドの良い影響がある。一方で、コストアップに伴う収益性の悪化に繋がっている。更なる販売価格の改定を行いたいところではあるが、消費者心理を探りながらの対応となっているようだ。前年実績に届かず。

* プラスチック製品製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△15%	△3%	9%
前月比売上	△10%	4%	35%

レジャーや園芸関連に動きはあったものの、行動制限の解除による人流の変化や取引先からの在庫調整要請等により売上高を落とす企業が増加した。原材料費は高止まり感があるが、電力費の上昇が収益性の圧迫に繋がっている。再開されている展示会等への参加や新商品の開発等による企業改革が必要であるとの声も聞こえている。前年実績を下回る。

〈業種別の動向〉

* プレス加工業など

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5 1 %	△ 4 %	2 0 %
前 月 比 売 上	△ 4 5 %	1 %	4 4 %

農業関連は低調に推移し、住宅着工件数の伸び悩みもあり、建築金具の動きが鈍くなっている。資材は高止まり、燃料費等は上昇が続く中において、数量の回復が遅れていること等から生産量を絞りながら対応している。収益面の確保のために材料費ばかりではなく工賃分の転嫁交渉を断続的に行っている企業もある。前年実績を下回る。

* 金型製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 4 0 %	△ 4 %	2 8 %
前 月 比 売 上	△ 2 0 %	△ 3 %	1 0 %

自動車生産が、半導体不足の影響緩和により上向いているとの報道も出ているが、当地における効果は今のところ感じられない。また、見積依頼はあるものの、なかなか受注に結び付かないなど総じて低調に推移しているようである。短納期への対応や新業種へのアプローチ等様々な工夫が講じられている。前年実績を下回る。

* 金属洋食器製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 5 %	△ 2 %	5 %
前月比売上	3 %	4 %	5 %

業務用カトラリーに少しずつ動きが出てきたが、一般消費者向けは、巣ごもり需要の落ち着きや物価高による家計圧迫等の影響から動きが鈍い。円安が進行し海外向けやインバウンド消費に期待が寄せられているが、今のところ大きな変化は見られない。そんな中、若手や女性従業員が働きやすい職場づくりに取り組む企業も見受けられた。前年実績に届かず。

* 金属ハウスウェア製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 1 4 %	1 %	2 0 %
前月比売上	△ 1 1 %	△ 1 %	5 %

業務用厨房用品は徐々に回復してきているものの、消費者の購買意欲は低下しており先行きの不透明感が強まっている。ステンレス等材料価格が高止まりし収益確保に苦慮しているため、再度値上げ交渉を行う予定との企業も見受けられた。また、アウトドア関連は昨年のような受注は期待できず、地場の動きも良くないとの声も寄せられている。前年実績を超える。

〈業種別の動向〉

* 作業工具製造業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 14%	1%	37%
前月比売上	△ 5%	9%	42%

円安の影響もあり輸出分野は引き続き堅調に推移しているが、アウトドア関連の動きが鈍化してきた。また、駆け込み需要の反動もあり、昨年同月比で売上高を落とす企業が増加した。販売数量の回復が見られないことから、商品開発や自社ブランド商品により注力する傾向も出てきているようだ。前年実績を超える。

《レンチ類》 前年比、国内向け増加／ 輸出向け減少

《スパナ類》 前年比、国内向け減少／ 輸出向け減少

《ペンチ類》 前年比、国内向け増加 / 輸出向け変わらず

《ドライバー類》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少

《上記以外工具》 前年比、国内向け変わらず / 輸出向け減少

* 鉄鋼卸売業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△ 7%	3%	15%
前月比売上	△ 3%	5%	15%

建設関連が低調であり、大手自動車メーカーの生産回復に期待したいところではあるが、当地における影響は見られず、販売数量は回復していない。更に、鋼材価格が高止まりしており、在庫調整もあることから、仕入に対して慎重な姿勢が見られる。この状況下で中国から安価な材料が流れてきているとの話も出ている。前年実績を上回る。

《特殊鋼》 金型材向け低調・鍛造材（丸棒）堅調。

《鋼板類》 建築金具向け低調、農機向け低調。

《パイプ類》 住設機器向け低調。

《ステンレス》 洋食器向け低調、ハウスウェア向け堅調。

《土木資材》 公共工事向け堅調、民間工事向け低調。

*建設業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△60%	△1%	18%
前月比売上	△50%	1%	18%

梅雨の影響も少なく、工事の進捗状況は順調であった。見積り依頼はあるが契約に至らないケースも多く受注は小規模工事が中心であったが、ようやく入札案件にも動きがでてきた。人材確保のために、会社負担で従業員の資格取得を推奨するなど福利厚生や労働環境の改善に取り組む企業も見受けられた。前年実績に届かず。

(参考)

—前払金保証実績による請負金額（公共工事）全体の動向—

○ 5年6月単月 (件数) (請負金額)
対前年増減率 9.0% 12.6%

資料：東日本建設業保証(株)新潟支店

*不動産業

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△15%	△1%	5%
前月比売上	0%	1%	5%

建築価格高騰や経済的な理由から、住宅用分譲地の動きは全体的に鈍く価格の安い中古住宅や建売を検討する顧客が増えている。住宅需要の回復までにはもう少し時間が必要なようである。一方で、事業先では工場新築の動きや県外からの事業用地に関する問い合わせが来ているとの声も寄せられた。前年実績に届かず。

〈業種別の動向〉

* 商店街

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	△10%	4%	35%
前月比売上	△30%	1%	34%

行動制限の解除に伴いお祭りや各種イベントが再開され、関連商品に動きがでてきた。また、気温も比較的高くなってきたため夏物商品も売れ始めてきている。物価上昇に伴い実質所得は減少しており、依然として消費者の慎重な購買行動が伺える。なかには来店客の高齢化を懸念する声も寄せられた。前年実績を上回る。

* 食品スーパー

売上高増減比率	最低	平均	最高
前年同月比売上	0%	2%	5%
前月比売上	△2%	△1%	0%

販売価格値上げの反動と節約志向の高まりから、買物点数の減少とより安い商品を購入するといった行動が見られる。そのような状況下でも、売上減少や顧客流出を防ぐため良いものを少量買いたいという高齢富裕者層をターゲットに、他社にはない高付加価値商品を販売することで特色ある店づくりに取り組むスーパーも見受けられた。前年実績を超える。

〈主要経済指標〉

年月	預 金 (未残)												貸 出 金 (未残)															
	三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区		三条市		燕地区		加茂市		見附地区		白根地区		巻地区		吉田地区	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成29年度	6,528	2.5	3,533	4.4	1,568	1.8	1,401	2.7	1,468	4.3	1,173	2.9	1,485	2.0	2,910	2.0	2,162	6.9	514	3.8	514	5.2	592	2.5	448	3.4	513	4.3
30	6,574	0.7	3,513	-0.6	1,586	1.2	1,406	0.4	1,440	-1.9	1,198	2.1	1,520	2.4	3,010	3.4	2,207	2.0	524	1.8	526	2.3	589	-0.5	489	9.2	529	3.0
31/1年度	6,802	3.5	3,603	2.6	1,571	-1.0	1,426	1.4	1,442	0.1	1,203	0.5	1,540	1.4	3,067	1.9	2,230	1.1	515	-1.8	559	6.2	587	-0.4	478	-2.1	549	3.7
令和2年度	7,345	8.0	3,949	9.6	1,670	6.3	1,539	7.9	1,572	9.0	1,292	7.4	1,666	8.1	3,312	8.0	2,235	0.2	526	2.3	563	0.7	609	3.7	508	6.2	599	9.2
3	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
4年 3月	7,526	2.5	4,005	1.4	1,688	1.1	1,562	1.5	1,581	0.6	1,314	1.7	1,711	2.8	3,355	1.3	2,203	-1.4	523	-0.7	560	-0.6	616	1.2	515	1.5	611	2.0
4	7,647	3.0	4,044	0.4	1,736	2.1	1,569	2.8	1,599	0.7	1,336	0.4	1,740	3.4	3,378	1.9	2,200	-2.7	522	-1.5	558	-0.2	614	0.4	506	0.7	611	0.9
5	7,632	2.2	4,080	1.0	1,717	1.3	1,559	1.5	1,580	1.3	1,322	0.3	1,721	2.9	3,320	-0.8	2,203	-2.1	510	1.6	554	0.0	612	-0.2	507	1.3	607	1.0
6	7,684	2.0	4,116	0.6	1,754	1.1	1,576	1.7	1,580	1.7	1,337	0.4	1,735	2.4	3,419	1.0	2,235	-0.7	527	-1.0	556	-0.6	614	1.0	504	1.0	609	1.1
7	7,640	1.8	4,072	-0.4	1,754	2.0	1,574	2.0	1,568	1.8	1,340	0.6	1,742	2.6	3,422	0.3	2,257	0.9	528	-1.3	558	0.1	623	1.8	506	0.3	614	1.7
8	7,653	1.9	4,071	0.3	1,742	2.0	1,566	2.0	1,555	2.4	1,340	0.9	1,744	3.2	3,352	-0.6	2,250	0.3	529	-0.6	559	0.7	621	2.4	511	1.2	610	1.9
9	7,669	2.2	4,038	-0.3	1,733	2.0	1,564	2.1	1,540	2.6	1,342	1.2	1,743	2.8	3,416	0.9	2,230	-0.7	528	-0.1	566	1.4	620	2.0	519	1.8	620	1.4
10	7,662	1.9	4,035	-0.2	1,731	1.6	1,559	1.3	1,553	2.3	1,341	0.2	1,746	1.4	3,430	0.7	2,227	-0.2	532	0.6	560	0.1	625	2.6	515	1.1	620	1.8
11	7,637	1.5	4,080	0.8	1,729	1.9	1,561	1.7	1,554	2.5	1,331	1.0	1,747	2.8	3,358	-0.7	2,230	0.2	533	0.9	558	0.3	628	2.9	515	0.9	625	2.3
12	7,722	1.7	4,108	1.2	1,743	1.5	1,570	1.2	1,589	1.2	1,349	1.1	1,772	3.1	3,449	1.3	2,250	0.9	536	1.3	563	0.1	632	1.4	521	1.4	630	2.1
5年 1月	7,682	1.4	4,118	2.0	1,734	2.3	1,555	1.4	1,592	1.3	1,345	1.9	1,756	2.8	3,427	1.3	2,245	0.9	532	0.9	559	0.3	627	1.8	518	1.3	623	1.3
2	7,685	2.0	4,090	2.4	1,730	1.8	1,552	1.6	1,590	0.6	1,345	1.8	1,761	3.0	3,389	1.4	2,249	1.5	529	0.4	558	0.2	618	-0.6	519	1.2	623	1.9
3	7,623	1.3	4,048	1.1	1,725	2.2	1,570	0.6	1,592	0.7	1,347	2.6	1,760	2.8	3,457	3.0	2,233	1.4	544	4.1	558	-0.3	619	0.5	515	-0.1	630	3.1
4	7,776	1.7	4,113	1.7	1,759	1.3	1,578	0.6	1,610	0.7	1,363	2.0	1,780	2.3	3,499	3.6	2,216	0.8	540	3.4	555	-0.5	618	0.6	507	0.3	626	2.6
5	7,720	1.1	4,144	1.6	1,726	0.5	1,569	0.6	1,579	0.0	1,351	2.2	1,755	2.0	3,451	3.9	2,219	0.7	516	1.1	551	-0.5	614	0.5	510	0.5	618	1.7
6	7,824	1.8	4,177	1.5	1,767	0.7	1,590	0.9	1,575	-0.3	1,354	1.2	1,765	1.7	3,462	1.2	2,210	-1.1	544	3.2	551	-0.8	612	-0.4	513	1.6	616	1.2

資料 当該地区金融機関預貸金調（平成17年5月より、三条市の預貸金は旧栄町・旧下田村を含む。燕地区の預貸金は旧吉田町、旧分水町含まず。）

年月	鉱 工 業 指 数 （新潟県は平成27年=100 全国は令和2年=100に改定）																	
	生 産						出 荷						製 品 在 庫					
	全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県			全 国			新 潟 県		
	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)	鉱工業		前年(同)
平成30年	114.6		—	104.5		—	114.9		—	104.0		—	100.5		—	86.0		—
31/1年	111.6		-2.6	102.1		-2.6	112.0		-2.5	100.8		-3.4	101.0		0.5	95.2		10.7
令和2年	100.0		-10.4	92.1		-9.9	100.0		-10.7	92.1		-8.7	92.6		-8.3	85.0		-10.7
3	105.4		5.4	97.7		6.3	104.4		4.4	98.2		6.6	98.5		6.4	84.5		-0.5
4	105.3		-0.1	96.5		-1.2	103.9		-0.5	96.7		-1.5	101.2		2.7	85.1		0.7
4年 2月	106.0	1.3	0.0	97.8	-1.1	3.3	104.0	0.6	-1.9	98.2	-2.0	1.0	101.8	1.8	8.6	93.6	0.3	1.9
3	105.7	-0.3	-1.6	97.2	-0.6	-0.1	104.7	0.7	-2.7	98.8	0.6	0.0	101.4	-0.4	7.9	92.4	-1.3	1.3
4	105.3	-0.4	-4.7	96.6	-0.6	-2.9	105.0	0.3	-4.6	98.8	0.0	-2.6	97.9	-3.5	4.4	91.1	-1.4	0.5
5	100.7	-4.4	-2.7	96.5	-0.1	-1.4	101.0	-3.8	-3.3	96.9	-1.9	-1.5	98.4	0.5	4.5	91.0	-0.1	0.5
6	105.7	5.0	-3.0	96.5	0.0	-5.9	104.2	3.2	-3.3	97.5	0.6	-2.8	99.9	1.5	4.7	90.0	-1.1	-1.4
7	106.3	0.6	-1.8	97.1	0.6	-3.8	104.9	0.7	-2.1	96.4	-1.1	-6.0	100.6	0.7	5.1	91.3	1.4	0.3
8	107.8	1.4	5.7	97.7	0.6	0.5	105.7	0.8	5.5	96.3	-0.1	-0.5	101.7	1.1	6.2	92.3	1.1	1.4
9	107.3	-0.5	8.7	96.5	-1.2	-2.0	105.0	-0.7	9.6	96.1	-0.2	3.5	103.4	1.7	6.2	92.4	0.1	-2.2
10	105.5	-1.7	3.1	96.0	-0.5	-3.0	104.4	-0.6	4.7	95.9	-0.2	-3.9	103.2	-0.2	5.0	92.0	-0.4	-2.7
11	105.5	0.0	-1.4	96.2	0.2	-0.1	104.0	-0.4	-0.8	94.8	-1.1	-2.6	103.2	0.0	3.5	93.4	1.5	-0.1
12	104.9	-0.6	-2.2	93.3	-3.0	-6.6	102.8	-1.2	-3.1	93.2	-1.7	-6.6	103.1	-0.1	2.7	94.1	0.7	0.7
5年 1月	100.8	-3.9	-2.8	89.4	-4.2	-8.9	99.5	-3.2	-2.9	92.3	-1.0	-7.6	102.4	-0.7	2.4	92.8	-1.4	-0.6
2	104.5	3.7	-0.6	91.5	2.3	-5.8	103.8	4.3	0.7	90.5	-2.0	-7.0	103.4	1.0	1.6	94.3	1.6	0.8
3	104.8	0.3	-0.8	91.2	-0.3	-6.1	104.7	0.9	0.0	92.5	2.2	-6.3	103.8	0.4	2.3	92.2	-2.2	-0.2
4	105.5	0.7	-0.7	p93.2	2.2	-4.3	104.5	-0.2	-1.3	p90.8	-1.8	-8.4	103.7	-0.1	6.0	p93.3	1.2	2.4

資料 「新潟県鉱工業指数」（新潟県） 「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」（経済産業省） p:速報 ※毎月指数は季節調整済指数。
 ※年の指数は原指数（但し製品在庫は期末値）。前月比は季節調整済指数、前年(同月)比は原指数による。
 ※令和4年新潟県鉱工業指数の年間補正を実施、全国は新基準（令和2年基準）に改定

年月	百貨店・スーパー 販売額				
	全 国		新 潟 県		
	販売額	前年比	販売額	前年比	
	億円	%	百万円	%	
平成29年	196,025	0.0	347,344	-1.4	
30	196,044	0.0	355,962	2.5	
31/1年	193,934	-1.1	353,622	-0.7	
令和2年	195,040	0.6	388,358	9.8	
3	199,077	2.1	397,615	2.4	
4	206,603	3.2	407,392	1.7	
3年 11月	17,078	1.5	32,579	-1.0	
12	21,392	1.4	40,898	0.2	
4年 1月	16,767	2.6	33,216	1.8	
2	15,036	0.1	30,144	-0.6	
3	17,053	1.5	33,624	1.4	
4	16,242	4.0	31,594	0.8	
5	16,809	8.5	33,466	0.2	
6	16,735	1.3	31,943	-1.1	
7	17,704	2.8	34,419	2.6	
8	16,776	3.8	35,896	2.8	
9	16,304	4.1	33,258	4.8	
10	17,326	4.1	33,874	2.5	
11	17,590	2.4	33,425	2.0	
12	22,266	3.6	42,533	3.4	
5年 1月	17,681	4.9	34,287	2.6	
2	15,820	4.7	31,383	2.9	
3	17,669	3.2	34,555	1.6	
4	17,095	4.8	33,789	6.1	
5	p17,437	3.4	p34,972	3.4	
資料	「商業動態統計月報」(経済産業省) p:速報 r:訂正 ※前年比は既存店増減率				

年月	新車登録台数				
	全 国		新 潟 県		
	台数	前年比	台数	前年比	
	台	%	台	%	
平成29年	3,390,824	4.5	62,283	2.7	
30	3,347,943	-1.3	61,525	-1.2	
31/1年	3,284,870	-1.9	58,904	-4.3	
令和2年	2,880,527	-12.3	50,064	-15.0	
3	2,795,818	-2.9	47,584	-5.0	
4	2,563,184	-8.3	43,350	-8.9	
3年 12月	218,782	-10.2	3,434	-7.2	
4年 1月	207,123	-12.5	2,722	-10.7	
2	213,699	-18.6	3,089	-18.9	
3	327,293	-14.8	6,536	-15.3	
4	178,761	-15.0	3,039	-22.0	
5	161,354	-16.7	2,750	-17.1	
6	197,530	-15.8	3,569	-11.0	
7	214,134	-13.4	3,747	-10.0	
8	179,075	-13.3	3,220	-8.1	
9	242,042	17.8	4,121	20.5	
10	211,542	19.7	3,575	13.5	
11	221,541	1.0	3,800	-7.8	
12	209,090	-4.4	3,182	-7.3	
5年 1月	229,497	10.8	2,924	7.4	
2	269,837	26.3	3,616	17.1	
3	378,557	15.7	7,333	12.2	
4	219,987	23.1	3,622	19.2	
5	206,663	28.1	3,216	16.9	
6	259,794	31.5	4,140	16.0	
資料	「新車販売台数(登録車)」((一社)日本自動車販売協会連合会) 「新潟県新車新規登録・届出台数調」(国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局)				

年月	電力需要量					
	全 国		新 潟 県 (30年4月より電灯⇒低圧)			
	千万kwh	前年比	電灯	前年比	電力	前年比
	%	千kwh	%	千kwh	%	
平成28年度	89,975	6.9	4,858,634	0.8	11,105,559	2.8
29	90,627	0.7	4,886,832	0.6	11,322,249	2.0
30	89,620	-1.1	5,716,029	-	11,206,585	-1.0
31/1年度	87,714	-2.1	5,541,473	-3.1	10,811,472	-3.5
令和2年度	86,320	-1.6	5,903,714	6.5	10,283,731	-4.9
3	88,160	2.1	5,857,318	-0.8	10,822,839	5.2
3年 7月	7,464	7.1	377,975	4.6	965,963	11.6
8	7,974	1.6	494,157	14.0	986,005	8.9
9	7,389	-6.5	419,557	-16.7	907,089	-1.8
10	6,771	1.1	356,398	-7.7	863,514	4.4
11	6,698	1.7	403,111	1.4	851,053	7.3
12	7,321	2.3	509,958	4.1	907,908	3.0
4年 1月	8,617	0.3	753,672	-5.2	980,123	4.5
2	8,245	5.5	691,700	4.5	944,296	5.8
3	7,731	4.4	626,884	4.8	909,173	5.0
4	6,946	1.3	508,770	9.2	814,188	1.4
5	6,372	-1.2	392,491	-7.1	811,125	-1.6
6	6,529	-0.8	330,323	-1.6	872,511	-0.9
7	7,575	1.5	412,507	9.1	988,219	2.3
8	8,053	1.0	472,235	-4.4	968,847	-1.7
9	7,643	3.4	438,220	4.4	913,679	0.7
10	7,062	4.3	357,736	0.4	r834,503	
11	6,423	-4.1	402,463	-0.2	817,408	-4.0
12	7,020	-4.1	471,125	-7.6	884,709	-2.6
5年 1月	8,193	-4.9	705,427	-6.4	911,938	-7.0
2	7,769	-5.8				
3						
4						
資料	「電力需要実績」(経済産業省資源エネルギー庁) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課-東北電力(株)新潟支店) r:訂正 新潟県(30年4月より電灯⇒低圧)					

年月	消費者物価指数 (総合) 令和2年=100 (R3年8月より)			
	全 国 (令和3年より令和2年=100)		新 潟 県 (令和3年より令和2年=100)	
	指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	
平成29年	100.4	0.5	100.5	0.6
30	101.3	1.0	101.4	0.9
31/1年	101.8	0.5	101.8	0.4
令和2年	101.8	0.0	101.5	-0.3
3	99.8	-0.2	99.1	-0.9
4	102.3	2.5	101.9	2.9
3年 8月	99.7	-0.4	99.0	-1.2
9	100.1	0.2	99.4	-0.6
10	99.9	0.1	99.2	-0.6
11	100.1	0.6	99.6	0.2
12	100.1	0.8	99.6	0.6
4年 1月	100.3	0.5	100.1	0.8
2	100.7	0.9	100.3	1.1
3	101.1	1.2	100.9	1.6
4	101.5	2.5	101.3	3.0
5	101.8	2.5	101.8	3.2
6	101.8	2.4	101.5	3.0
7	102.3	2.6	102.0	3.1
8	102.7	3.0	102.4	3.5
9	103.1	3.0	102.7	3.2
10	103.7	3.7	103.4	4.2
11	103.9	3.8	103.4	3.8
12	104.1	4.0	103.6	4.0
5年 1月	104.7	4.3	104.3	4.2
2	104.0	3.3	103.3	3.0
3	104.4	3.2	103.7	2.9
4	105.1	3.5	103.9	2.6
5	105.1	3.2	104.1	2.2
資料	「消費者物価指数」(総務省) 「新潟県消費者物価指数」(新潟県) p:速報 r:訂正			

年月	高 速 自 動 車 道 利 用 台 数							
	三条・燕インター				巻・湯東インター			
	入 車		出 車		入 車		出 車	
	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比	台 数	前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%
平成29年	2,494,370	0.6	2,430,010	0.7	1,016,170	2.3	995,420	2.7
30	2,526,290	1.3	2,459,120	1.2	1,049,050	3.2	1,024,680	2.9
31/1年	2,479,530	-1.9	2,406,600	-2.1	1,018,080	-3.0	993,580	-3.0
令和2年	2,080,680	-16.1	2,019,730	-16.1	854,690	-16.0	841,330	-15.3
3	2,134,300	2.6	2,064,330	2.2	875,500	2.4	859,550	2.2
4	2,193,910	2.8	2,122,640	2.8	910,930	4.0	896,200	4.3
3年 10月	200,270	-1.7	194,250	-2.1	81,070	-2.1	80,360	-1.5
11	196,010	2.9	191,720	2.9	81,710	2.6	81,440	3.9
12	182,910	4.9	177,500	4.3	75,850	4.1	75,370	5.2
4年 1月	152,820	3.3	147,160	4.0	63,330	2.5	61,460	3.1
2	138,950	-8.1	132,950	-7.1	56,600	-8.1	55,730	-7.7
3	179,160	-3.5	173,960	-3.2	73,530	-2.0	72,570	-1.8
4	180,560	3.4	176,370	3.6	74,390	3.5	73,360	3.7
5	193,840	13.3	184,100	11.5	77,060	11.4	75,980	13.7
6	191,620	8.3	185,240	7.1	77,170	6.3	75,580	7.1
7	195,820	3.3	188,760	3.1	83,250	6.2	79,370	3.3
8	196,720	9.5	189,900	9.8	81,400	9.4	81,890	12.0
9	195,100	9.3	188,850	9.6	81,350	13.0	79,140	12.4
10	206,380	3.1	202,740	4.4	87,980	8.5	87,550	8.9
11	194,390	-0.8	189,280	-1.3	83,680	2.4	82,130	0.8
12	168,550	-7.9	163,330	-8.0	71,190	-6.1	71,440	-5.2
5年 1月	157,340	3.0	150,110	2.0	66,300	4.7	65,040	5.8
2	159,060	14.5	153,800	15.7	61,150	8.0	59,400	6.6
3	197,310	10.1	190,810	9.7	83,190	13.1	81,100	11.8
4	190,460	5.5	185,930	5.4	77,510	4.2	75,590	3.0
5	204,470	5.5	196,630	6.8	82,020	6.4	78,980	3.9
6	196,050	2.3	190,670	2.9	78,400	1.6	77,680	2.8

資 料 (当該インター料金所) ・平成24年9月以降の利用台数は、10台単位で表示

年月	有 効 求 人 倍 率				年月	企 業 倒 産 件 数						円 相 場 (三条信用 金庫 対顧客直物売相場 月中平均値・1米ドル当り) 円
	全 国	新潟県	ハローワーク 三条管内	ハローワーク 巻管内		全 国		新潟県	新潟市	三条市	燕 市	
						件 数	前年比					
平成28年度	1.39	1.35	1.57	1.14	平成28年	8,446	-4.2	99	36	5	4	109.86
29	1.54	1.56	1.86	1.48	29	8,405	-0.5	108	29	11	4	113.19
30	1.62	1.70	2.09	1.52	30	8,235	-2.0	90	28	7	6	111.43
31/1年度	1.55	1.59	2.02	1.39	31/1年	8,383	1.8	81	24	7	2	110.04
令和2年度	1.10	1.22	1.38	1.06	令和2年	7,773	-7.3	74	16	4	6	107.81
3	1.16	1.41	1.66	1.51	3	6,030	-22.4	47	15	5	3	110.79
4	1.31	1.58	1.63	1.63	4	6,428	6.6	77	26	3	3	132.43
4年 1月	1.20	1.53	2.24	1.72	4年 1月	452	-4.6	10	2	0	1	115.84
2	1.21	1.54	2.06	1.66	2	459	2.9	9	5	1	0	116.20
3	1.23	1.53	1.70	1.61	3	593	-6.5	4	0	1	0	119.52
4	1.24	1.54	1.50	1.50	4	486	1.8	5	2	0	0	126.96
5	1.25	1.56	1.49	1.46	5	524	11.0	8	3	1	0	129.80
6	1.27	1.56	1.58	1.55	6	546	0.9	5	2	0	0	134.92
7	1.28	1.59	1.69	1.70	7	494	3.8	6	2	0	0	137.77
8	1.31	1.61	1.76	1.73	8	492	5.6	2	1	0	0	136.23
9	1.32	1.61	1.66	1.86	9	599	18.6	10	5	0	0	144.08
10	1.34	1.60	1.64	1.86	10	596	13.5	8	3	0	1	148.18
11	1.35	1.60	1.64	1.77	11	581	13.9	4	0	0	0	143.46
12	1.36	1.63	1.72	1.63	12	606	20.2	6	1	0	1	136.21
5年 1月	1.35	1.61	1.67	1.54	5年 1月	570	26.1	6	2	0	0	131.33
2	1.34	1.57	1.63	1.52	2	577	25.7	7	1	0	0	133.74
3	1.32	1.56	1.58	1.50	3	809	36.4	9	4	0	1	134.94
4	1.32	1.58	1.41	1.44	4	610	25.5	5	1	1	0	134.40
5	1.31	1.55	1.34	1.42	5	706	34.7	10	4	1	0	138.43
6					6	770	41.0	6	3	0	0	142.26

資 料 「一般職業紹介状況」(厚生労働省) 「最近の雇用
失業情勢」(新潟労働局・ハローワーク三条・ハローワーク巻)
※有効求人倍率は、パートを含む全数
※全国・新潟県の数値は、季節調整値

資 料 (株)東京商工リサーチ新潟支店 ※負債総額1千万以上の企業

年月	人 口 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千人	%	千人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成28年	128,066	-0.1	2,319	-0.8	100,884	-0.9	81,819	-0.5	28,701	-1.8	41,421	-0.8
29	127,907	-0.1	2,301	-0.8	100,069	-0.8	81,192	-0.8	28,223	-1.7	41,190	-0.6
30	127,707	-0.2	2,281	-0.9	99,241	-0.8	80,567	-0.8	27,757	-1.7	40,854	-0.8
31/1年	127,444	-0.2	2,259	-1.0	98,190	-1.1	79,804	-0.9	27,270	-1.8	40,565	-0.7
令和2年	127,138	-0.2	2,236	-1.0	97,068	-1.1	79,254	-0.7	26,717	-2.0	40,170	-1.0
3	126,654	-0.4	2,213	-1.0	95,811	-1.3	78,707	-0.7	26,137	-2.2	39,908	-0.7
4	125,928	-0.6	2,188	-1.1	94,514	-1.4	78,094	-0.8	25,625	-2.0	39,500	-1.0
4年 4月	...		2,176	-1.2	94,137	-1.1	77,651	-0.9	25,361	-2.1	39,244	-1.4
5	...		2,175	-1.1	94,061	-1.1	77,678	-0.8	25,324	-2.0	39,235	-1.3
6	...		2,174	-1.1	94,019	-1.1	77,646	-0.9	25,291	-2.0	39,215	-1.2
7	...		2,173	-1.1	93,911	-1.1	77,684	-0.8	25,260	-1.9	39,179	-1.2
8	...		2,171	-1.1	93,847	-1.1	77,601	-0.9	25,224	-2.0	39,198	-1.1
9	...		2,169	-1.1	93,746	-1.1	77,526	-0.9	25,186	-2.0	39,181	-1.1
10	...		2,168	-1.1	93,648	-1.1	77,480	-1.0	25,160	-2.0	39,145	-1.1
11	...		2,166	-1.1	93,529	-1.2	77,445	-0.9	25,118	-2.1	39,119	-1.1
12	...		2,164	-1.1	93,393	-1.2	77,388	-0.9	25,052	-2.2	39,045	-1.2
5年 1月	...		2,161	-1.1	93,263	-1.2	77,269	-0.9	24,983	-2.3	38,994	-1.2
2	...		2,159	-1.1	93,208	-1.2	77,220	-0.9	24,961	-2.2	38,972	-1.1
3	...		2,152	-1.2	93,017	-1.2	77,021	-0.9	24,862	-2.1	38,881	-1.1
4	...		2,151	-1.1	92,915	-1.3	76,991	-0.8	24,862	-2.0	38,797	-1.1
5	...		92,859	-1.3	76,942	-0.9	24,831	-1.9	38,800	-1.1		
6	...		92,799	-1.3	76,898	-1.0	24,796	-2.0	38,769	-1.1		
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	世 帯 (年：1月1日現在 月：各月の月末)											
	全 国		新 潟 県		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
	千世帯	%	千世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%	世帯	%
平成28年	56,951	1.0	886	0.7	35,557	0.6	28,777	1.0	10,287	-0.2	14,455	0.8
29	57,477	0.9	890	0.5	35,782	0.6	28,939	0.6	10,312	0.2	14,590	0.9
30	58,008	0.9	895	0.6	36,004	0.6	29,238	1.0	10,316	0.0	14,732	1.0
31/1年	58,527	0.9	900	0.6	36,212	0.6	29,483	0.8	10,273	-0.4	14,936	1.4
令和2年	59,072	0.9	904	0.4	36,472	0.7	29,825	1.2	10,230	-0.4	15,040	0.7
3	59,497	0.7	908	0.4	36,611	0.4	30,110	1.0	10,195	-0.3	15,139	0.7
4	59,761	0.4	911	0.3	36,683	0.2	30,416	1.0	10,159	-0.4	15,173	0.2
4年 4月	...		913	0.2	36,865	0.5	30,475	0.5	10,142	-0.5	15,183	-0.2
5	...		914	0.3	36,871	0.6	30,540	0.6	10,140	-0.5	15,199	-0.1
6	...		914	0.3	36,900	0.6	30,554	0.6	10,139	-0.4	15,204	0.1
7	...		914	0.3	36,911	0.6	30,600	0.7	10,131	-0.4	15,202	0.1
8	...		914	0.3	36,936	0.6	30,604	0.8	10,129	-0.5	15,240	0.4
9	...		914	0.3	36,935	0.7	30,611	0.7	10,135	-0.3	15,234	0.3
10	...		915	0.4	36,940	0.7	30,643	0.7	10,142	-0.2	15,227	0.3
11	...		915	0.4	36,946	0.6	30,679	0.9	10,139	-0.3	15,227	0.4
12	...		914	0.5	36,916	0.6	30,701	0.9	10,115	-0.4	15,225	0.3
5年 1月	...		914	0.4	36,909	0.6	30,695	0.9	10,099	-0.4	15,228	0.4
2	...		914	0.4	36,952	0.7	30,710	0.9	10,108	-0.3	15,237	0.6
3	...		914	0.5	37,054	0.7	30,826	1.2	10,120	-0.2	15,277	0.8
4	...		917	0.4	37,113	0.7	30,855	1.2	10,140	0.0	15,274	0.6
5	...		37,142	0.7	30,887	1.1	10,132	-0.1	15,309	0.7		
6	...		37,157	0.7	30,900	1.1	10,132	-0.1	15,323	0.8		
資 料	「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省) 「ニイガタ地域経済指標」(新潟県統計課) 住民基本台帳(当該市役所) ・平成24年7月より「住民基本台帳法」の一部改正のため人口・世帯数には外国人を含む											

年月	着 工 新 設 住 宅 戸 数																	
	全 国		新 潟 県		新 潟 市		三 条 市		燕 市		加 茂 市		見 附 市		南 蒲 原 郡		西 蒲 原 郡	
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%
平成29年	964,641	-0.3	11,887	-8.6	5,290	-9.9	458	9.6	500	18.2	68	-32.0	226	0.4	39	62.5	27	28.6
30	942,370	-2.3	11,672	-1.8	5,222	-1.3	470	2.6	518	3.6	114	67.6	199	-11.9	21	-46.2	20	-25.9
31/1年	905,123	-4.0	11,488	-1.6	4,846	-7.2	557	18.5	552	6.6	81	-28.9	243	22.1	34	61.9	34	70.0
令和2年	814,765	-10.0	10,851	-5.5	4,768	-1.6	542	-2.7	465	-15.8	93	14.8	182	-25.1	23	-32.4	16	-52.9
3	856,484	5.1	10,708	-1.3	5,084	6.6	437	-19.4	364	-21.7	50	-46.2	133	-26.9	28	21.7	19	18.8
4	859,216	0.3	10,019	-6.4	4,942	-2.8	420	-3.9	339	-6.9	73	46.0	199	49.6	25	-10.7	22	15.8
4年 4月	76,179	2.2	808	-13.8	345	4.2	27	-27.0	19	-32.1	3	-50.0	14	-12.5	3	-40.0	3	—
5	67,193	-4.3	853	1.9	297	-27.4	27	-6.9	42	100.0	5	0.0	19	26.7	3	0.0	4	300.0
6	74,596	-2.2	949	-12.6	500	2.2	27	-55.0	20	-37.5	6	20.0	16	77.8	3	-25.0	2	-66.7
7	72,981	-5.4	814	-14.2	377	-15.7	29	3.6	22	-53.2	2	-75.0	16	6.7	1	-66.7	0	—
8	77,712	4.6	807	-24.9	336	-35.5	45	32.4	45	50.0	16	433.3	16	33.3	2	0.0	2	0.0
9	73,920	1.0	857	-7.4	325	-31.9	27	-60.3	41	28.1	6	20.0	12	33.3	0	—	1	-50.0
10	76,590	-1.8	1,078	3.2	565	2.2	25	-26.5	28	-12.5	19	280.0	43	290.9	2	—	1	-50.0
11	72,372	-1.4	979	8.2	509	21.5	52	-20.0	22	-18.5	6	100.0	13	62.5	3	50.0	2	-50.0
12	67,249	-1.7	610	-20.7	294	3.9	62	195.2	18	-30.8	3	50.0	18	80.0	1	-50.0	0	—
5年 1月	63,604	6.6	452	-11.2	241	-11.1	16	-51.5	14	-60.0	2	0.0	4	-42.9	1	-66.7	0	—
2	64,426	-0.3	544	-34.2	270	-54.5	31	55.0	24	9.1	1	-50.0	8	-33.3	0	—	1	-50.0
3	73,693	-3.2	766	-17.5	312	-41.1	31	-32.6	70	180.0	0	—	31	138.5	2	-50.0	1	-66.7
4	67,250	-11.7	790	-2.2	384	11.3	25	-7.4	53	178.9	2	-33.3	10	-28.6	1	-66.7	1	-66.7
5	69,561	3.5	656	-23.1	265	-10.8	24	-11.1	23	-45.2	3	-40.0	5	-73.7	1	-66.7	0	—

資 料 「新潟県建築統計月報」(新潟県) ※前年比 — は、前年または本年の戸数が0の場合に表示。

年月	貿 易 (通 関 実 績)							
	全 国				新 潟 県			
	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比	輸出額	前 年 比	輸入額	前 年 比
	億円	%	億円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年	756,139	3.4	784,055	-8.7	166,014	-8.8	839,172	-17.7
28	700,358	-7.4	660,420	-15.9	153,856	-7.3	564,799	-32.7
29	782,865	11.8	753,792	14.1	163,637	6.4	636,972	12.8
30	814,788	4.1	827,033	9.7	167,841	2.6	732,936	15.1
31/1年	769,317	-5.6	785,995	-5.0	147,196	-12.3	712,096	-2.8
令和2年	683,991	-11.1	680,108	-13.5	142,669	-3.1	569,020	-20.1
3	830,914	21.5	848,750	24.8	162,069	13.6	715,842	25.8
4	981,750	18.2	1,181,410	39.2	168,914	4.2	1,197,868	67.3
4年 4月	80,756	12.5	89,305	28.3	14,064	7.5	95,813	77.5
5	72,514	15.8	96,175	48.5	17,161	39.4	83,382	99.0
6	86,139	19.2	99,889	45.6	15,799	2.9	94,796	84.7
7	87,531	19.0	101,750	46.9	13,362	-21.4	94,978	43.0
8	80,606	22.0	108,510	49.3	11,928	-5.4	103,158	85.0
9	88,177	28.9	109,169	45.8	14,115	12.5	116,843	109.5
10	90,013	25.3	111,728	53.6	16,267	28.3	97,330	68.5
11	88,368	20.0	108,688	30.3	15,535	21.8	117,019	81.4
12	87,869	11.5	102,455	20.8	12,869	-14.4	126,387	61.4
5年 1月	65,506	3.5	100,570	17.6	9,421	2.2	134,327	51.1
2	76,543	6.5	85,742	8.5	14,993	30.7	90,158	4.2
3	88,240	4.3	95,828	7.4	15,665	-8.6	102,689	10.8
4	82,890	2.6	87,253	-2.3	12,635	-10.2	74,311	-22.4
5	72,920	0.6	86,739	-9.8	13,806	-19.5	58,470	-29.9

資 料 「貿易統計」(財務省) p:速報 r:訂正

三条信金 Big Advance

未来をつなぐ、ともに前へ

全国70,571社が加入

83金融機関が連携

大手企業も2,007社以上が参加

※2023年2月末現在

新規でご登録の企業様は

初月利用料無料

Big Advanceが様々な経営課題を解決

全国の金融機関と
連携して御社の
事業拡大をサポート！



ご利用料金

月額 **3,300円** (税込)

※お支払いはしんきんカードのみ

<https://www.sanjoshinkin-ba.jp/>

